

○令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等一覧

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
1	水巻町内事業者持続化緊急支援事業	113,400,000	113,400,000	緊急事態宣言の延長決定を受けさらに厳しい影響をうける事業者（法人・個人）に対して、感染症拡大の収束までの間の雇用・事業活動を守り抜くため支援金15万円の給付を行い、その後の地域経済回復のための礎を築く。	支援金の給付件数 申請総件数 817件（法人申請件数 292件・個人事業主 525件） 交付決定件数 756件 【農業 5件・林業 2件・建設業 212件・製造業 56件 電気・ガス・熱供給・水道業 11件・情報通信業 3件 運輸業 23件・卸売・小売業 111件・金融・保険業 5件 不動産業 16件・飲食店・宿泊業 62件・医療・福祉 72件 教育・学習支援業 14件・サービス業 164件】	倒産件数への影響	R2.5.15	R2.8.24	産業環境課 産業振興係
2	新型コロナウイルス感染拡大防止休業店舗協力金事業	9,500,000	9,500,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業等協力要請を受け休業協力した対象施設に対して10万円の協力金を給付する。	支援金の給付件数 申請件数 97件 ⇒交付決定 95件（飲食店62件、エステ・サロン14件、学習塾・各種教室10件、学校1件、（遠賀中間医師会立遠賀中央看護助産学校）・スポーツ施設4件、その他4件	倒産件数への影響	R2.5.1	R2.6.8	産業環境課 産業振興係
3	水巻エール飯支援冊子作成事業	1,507,910	1,507,910	「『美味しい』はコロナに負けない」を合言葉に、水巻の飲食店で実施されているテイクアウトやデリバリーを応援するため、テイクアウトやデリバリーを実施している店舗やメニュー表を集約した冊子を作成・全戸配布することで、水巻の飲食店の取組みを広く住民等に周知、認識を広げ飲食事業者への収益へとつなげていく。	臨時号の全戸配布 広報誌と共に13,400世帯への配布。全18ページのテイクアウトメニュー掲載雑誌作成。49店舗を紹介。	倒産件数への影響 町民への新しい生活様式の浸透	R2.5.29	R2.7.15	産業環境課 産業振興係
4	家庭用ゴミ袋支給事業	8,180,058	8,180,058	外出自粛要請で住民の在宅時間が増え、家庭ゴミが増えることが想定される。そのため、1世帯に32リットル10枚1組のゴミ袋を支給し、住民の日常生活での負担軽減を行う。	ゴミ袋引き換え件数 13,349世帯の引き換え想定に対し、11,583世帯が引き換え	住民の生活支援効果	R2.5.1	R3.3.31	産業環境課 環境係
5	新型コロナウイルス感染症支援策掲載広報臨時号の発刊事業	537,536	537,536	新型コロナウイルス感染症感染拡大による国・県・町の支援施策を網羅し、住民にとってわかりやすい形で周知するため、紙面化し広報臨時号として発刊することで、様々な施策の中から利用者が真に必要な情報を正確に伝え、行政としての支援をしっかりと取り組んでいく。	発刊時点における国・県・町のコロナ対応施策の掲載 令和2年6月10日号、25日号に新型コロナウイルス感染拡大に伴う国・県、また町の独自施策等を掲載臨時特別号として発刊。	コロナ対応施策の町民、事業者への浸透 支援事業への未申請者の減	R2.5.1	R2.7.15	企画課 広報係
6	失業等に伴う住宅提供事業	2,500,000	2,500,000	新型コロナウイルスの影響で失業などにより、住宅の確保が難しくなった場合に、町営住宅を一時的に提供し、生活困窮者への支援を行う。	住宅提供件数 鯉口4番302号・鯉口4番402号修繕し提供体制を整えた。	住民の生活支援に寄与	R2.5.29	R2.7.17	住宅政策課 町営住宅係
7	緊急事態宣言に伴う子育て世帯への特別給付金事業	18,595,000	18,595,000	緊急事態宣言により影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当（特別給付を含む）を受給する世帯に対し児童数に応じた給付金を支給する。【町内児童手当、特別給付を含む】	特別給付金の給付件数 児童一人当たり 5,000円給付。3,719人に給付（児童手当所得制限者にも給付）	学校等休校中の生活費増に対する支援	R2.5.1	R2.10.15	子育て支援課 子育て支援係

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
8	緊急事態宣言に伴う保育従事者への支援事業	1,780,000	1,780,000	緊急事態宣言の期間に感染リスクのあるなか、社会の機能の維持等を図るため、子どもの保育や支援を行っている私立保育所等に従事する職員に対し支援を行う。	算定基礎となる職員数に応じた給付 職員1名あたり1万円の支援金を給付 吉田保育園30名分/水巻第一保育所26名分/水巻みなみ保育所21名分/北保育所14名分/水巻幼稚園26名分/中央幼稚園26名分/聖母幼稚園20名分/マリア子どもの家11名分/さくらんぼこども園4名分	緊急事態宣言下における保育従事者への支援	R2.5.1	R2.9.15	子育て支援課 子育て支援係
9	保育所等新型コロナウイルス感染予防対策事業	223,300	223,300	町内の必要とする各保育所等に、幼児用のマスクの支給を行い、幼児たちの安全で安心な保育環境の構築を行う。	必要とする全保育所等への幼児用マスクの支給 子ども用マスク4,000枚購入	安心・安全かつ継続した保育環境の提供	R2.5.1	R2.6.5	子育て支援課 子育て支援係
10	登園自粛に伴う認可外保育施設利用者助成事業	126,540	126,540	認可外保育施設を利用している保護者について、保育料は事業者との間の民間契約により定められるため、保育料が減額とならない場合がある。保育施設等の利用自粛は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避するための取組みであるため、認可・認可外による不公平感を生じさせることのないようにし、認可外保育施設に登園させている保護者の負担を軽減することによって、安心して登園自粛に応じてもらえるよう、緊急事態宣言の期間に登園自粛を行った日数に応じ、支払った保育料の一部補助を行うことで不公平感の是正を行う。	助成金の助成件数 5名分助成	認可外保育施設登園保護者の負担軽減	R2.5.15	R2.8.17	子育て支援課 子育て支援係
11	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業	300,000	300,000	感染リスクのある中開所している児童クラブについて、手洗いなどの感染拡大防止の措置を講じるために対策事業費を交付する。	児童の保育のために必要となる感染予防対策品の購入 アルコール消毒液などの感染予防対策消耗品等を購入	感染防止効果	R2.5.1	R2.9.25	学校教育課 学校教育係
12	猪熊・頃末小学校給食室空調設置事業	8,616,300	3,000,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため現在臨時休校となっている小中学校について、夏休み期間が登校となり給食の提供を行う予定だが、小学校には空調が未設置の給食室がある。食中毒や給食調理員の熱中症を予防し、安全で安心な給食を提供するため、空調未設置の小学校の給食室に緊急で空調の設置を行う。	安全・安心に学校を再開できる環境の確保 空調機設置	感染防止効果 安心・安全な給食の提供	R2.7.27	R2.8.3	学校教育課 学校教育係 学校給食係
13	えぶり小学校給食室空調設置事業	4,273,500	2,000,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため現在臨時休校となっている小中学校について、夏休み期間が登校となり給食の提供を行う予定だが、小学校には空調が未設置の給食室がある。食中毒や給食調理員の熱中症を予防し、安全で安心な給食を提供するため、空調未設置の小学校の給食室に緊急で空調の設置を行う。	安全・安心に学校を再開できる環境の確保 空調機設置	感染防止効果 安心・安全な給食の提供	R2.5.29	R2.8.28	学校教育課 学校教育係 学校給食係

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
14	伊左座小学校体育館屋外トイレ等改修事業	21,413,648	400,000	小学校の再開時、また自然災害発生時に「3密」の状況を防ぎ、全児童や、避難所利用者が安心して施設を利用できるように体育館内部に多目的トイレを新規設置、また同小学校は体育館内にトイレを設置できるスペースの余裕がなく、外部に存在しているため衛生環境改善のため乾式化・洋式化・自動水栓化の改修を行い感染リスクの軽減を図る。	安全・安心に学校を再開できる環境の確保 トイレの乾式化・洋式化・自動水栓化	感染防止効果	R2.10.12	R3.3.5	学校教育課 学校教育係
15	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	1,598,058	1,456,323	小中学校の再開時に、全児童生徒並びに保護者が安心して学校に通学することができるよう、学校現場における新型コロナウイルス感染症発生を防ぐために対策事業費を各小中学校に交付する。	安全・安心に学校を再開できる環境の確保 アルコール消毒液などの感染予防対策消耗品等を購入 小学校 1,036,833円 中学校 561,225円	感染防止効果	R2.5.1	R3.3.31	学校教育課 学校教育係
16	就学援助（家計の急変対応）事業	588,090	588,090	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した者に対して、本来の認定作業であれば前年所得で算定を行っているが、現下の状況に鑑みた柔軟な対応を行うために、直近の収入状況見込みで認定作業を行い、必要な援助を行うことで、子育て世帯への生活基盤を支援していく。	援助件数 小5名：学用品費 75,230円 給食費 213,580円 中1名：学用品費 11,500円 給食費 22,440円 新入学 79,500円 5月以降認定で8月分の給食費支給 47名 185,840円	家計急変世帯支援	R2.5.1	R3.2.26	学校教育課 学校教育係
17	高等学校等入学祝金（家計の急変対応）事業	450,000	390,000	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した者に対して、本来の認定作業であれば前年所得で算定を行っているが、現下の状況に鑑みた柔軟な対応を行うために、直近の収入状況見込みで認定作業を行い、必要な援助を行うことで、高等学校等進学時の保護者負担の軽減を図る。	給付件数 1人当たり30,000円 15人支給	家計急変世帯支援	R2.5.1	R3.3.31	地域づくり課 生活支援係
18	緊急雇用創出事業	2,020,189	65,000	新型コロナウイルス感染症の影響により離職（解雇・雇止め又は失業）又は採用内定を取り消されたものを対象に会計年度任用職員として緊急に雇用し、福岡県の補助事業である福岡県緊急短期雇用創出事業も活用しながら次の職までのつなぎとして就業の確保を行う。	雇用人数 産業環境課4人・住民課1人・地域づくり課2人 合計7人	町内での雇用の確保	R2.5.15	R3.3.31	総務課 人事秘書係
19	新型コロナウイルス感染症対策 避難所用防災備蓄物資緊急購入事業	4,866,813	4,866,813	梅雨時期の災害を見据え、密閉された空間での「3密」を避け、避難所運営時の感染拡大防止に備えるための新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物資を緊急で配備する。	感染防止対策物資等の購入 不織布マスク 14,000枚・段ボールパーテーション240個・段ボールベッド120個・非接触型体温計10個・自動ラップ式トイレ4台・プライベートルーム（テント）5個・アクリル板6枚・噴霧器1台・各消耗品など	避難所における感染防止効果	R2.5.25	R2.8.17	総務課 庶務係

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
20	水巻町生活支援商品券配布事業	286,207,190	238,438,278	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、緊急事態宣言の発出等により影響を受けた全町民に対して町内経済の活性化並びに生活支援を目的とし、町内でのみ利用可能な商品券1万円分を配布する。	生活商品券利用総額 210店舗で利用 【換金額】 大型店換金額 121,147,500円 コンビニ 39,552,000円 スポーツ・趣味嗜好・ペット関連 1,017,500円 印刷 59,000円 生活関連商品・サービス 6,374,000円 理美容・エステ等 8,808,000円 食料品等販売 31,574,000円 自動車・バイク・自転車関連 1,224,500円 医療・健康関連 2,134,500円 病院・介護施設 1,357,000円 観光・タクシー 2,926,000円 飲食・惣菜 55,717,000円 総合建設 718,500円 屋外建設 103,000円 屋内建設 1,016,000円 設備機器・解体工事 636,000円 合計 274,364,500円	地域消費喚起額	R2.6.19	R3.3.24	産業環境課 産業振興係
21	プレミアム付商品券発行事業	34,901,958	34,901,958	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、緊急事態宣言の発出等により影響を受けた町内経済の活性化、事業者支援のため町内の登録店舗で使用できるプレミアム率20%の商品券の発行を行い、地域消費を刺激することで地域経済の下支えを行う。	プレミアム付き商品券利用総額 276事業者で利用 【換金額】 大型店換金額 120,276,500円 コンビニ 20,097,000円 スポーツ・趣味嗜好・ペット関連 3,053,500円 印刷 375,500円 生活関連商品・サービス 17,914,000円 理美容・エステ等 9,840,500円 食料品等販売 44,447,000円 自動車・バイク・自転車関連 15,542,500円 医療・健康関連 3,311,000円 病院・介護施設 7,545,000円 観光・タクシー 1,842,000円 飲食・惣菜 53,919,500円 総合建設 73,227,000円 屋外建設 13,150,500円 屋内建設 23,994,500円 設備機器・解体工事 10,287,500円 合計 418,823,500円	地域消費喚起額	R2.6.19	R3.3.24	産業環境課 産業振興係
22	キャッシュレス決済導入事業	1,029,600	1,029,600	昨今、現金を持ち歩かずに支払いができるPaypay、LINEpayなどを用いたキャッシュレス決済が若年層のみならず、全年齢層で広く利用されている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、収束が見えない現状を鑑み『ウィズコロナ時代の決済手段』として水巻町においても公共料金のキャッシュレス決済の導入を行う。	スマホ決済対応税目件数 軽自動車税/町県民税（普通徴収）/固定資産税 国民健康保険税/後期高齢者医療保険料 保育料（公立）/保育料（私立）/広域保育料（私立）/副食費（公立）/放課後児童クラブ使用料 公営住宅使用料/改良住宅使用料/店舗住宅使用料 二団地駐車場使用料/吉田団地駐車場使用料/高松団地駐車場使用料/鯉口団地駐車場使用料/梅ノ木駐車場使用料/古賀駐車場使用料/新生街駐車場使用料/吉田駐車場使用料	スマホ決済での決済総額	R2.7.30	R3.3.31	企画課 情報政策係
23	GIGAスクール構想推進事業	100,918,840	11,000,000	新型コロナウイルス感染症対策としてのICTを活用した児童生徒の学習活動を支援し、児童生徒の学びの保障に取り組むために、ICT環境の整備を行っている。	児童・生徒1人1台の学習者用タブレット整備 タブレット購入台数 小学校1,426台・中学校649台 ⇒ 合計2,075台 81,257,000円 ミライシード（学習支援ソフト・中学校のみ） 5,361,800円 設定委託料 2,075台分 14,300,000円	新しい生活様式の浸透	R2.8.28	R3.3.31	学校教育課 学校教育係

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
24	家賃軽減支援金事業	2,818,045	1,656,962	コロナ禍の爪痕が事業者に依然として深く残っており、様々な問題に直面しているため、国、県の家賃支援給付事業に町独自で1/15を上乗せし給付を行うことで、事業者の事業継続支援を行う。給付決定要件などは国、県に準ずることとする。	支援金交付件数 54件申請（個人41件・法人13件） ⇒交付決定53件（個人41件・法人12件）	倒産件数への影響	R2.7.30	R3.3.31	産業環境課 産業振興係
25	公共施設予約システム更新事業	5,966,400	0	感染症対応で行動が制約されている中、町の公共予約システムについては導入から10年以上が経過しており、パソコンやスマートフォンなどのマルチデバイスによる閲覧に対応できておらず、オンライン手続きに不都合を生じている。そのため、システム更新を行うことで行政IT化を推進、電子処理化機能を強化することで「新しい生活様式」を	年度内にシステム改修が完了しなかったため令和3年度へ繰越	—	R2.7.30	—	生涯学習課 スポーツ振興係
26	庁舎等飛沫感染防止対策事業	2,148,632	2,148,632	来庁者並びに職員の窓口等での飛沫感染を防止するため、現在のビニールでの簡易な対策をやめ、アクリル板などで飛沫感染防止板を作成し庁舎内等の感染拡大防止対応能力の向上を行う。	公共施設における感染防止物品の整備 庁舎窓口用飛沫防止板47台 職員机用 64台 図書館・歴史資料館 飛沫防止板6台	感染防止効果	R2.12.18	R3.3.15	財政課 管財係 図書館・歴史資料館
27	周遊拠点施設出入口自動ドア化事業	600,000	0	月5,000人が来場する周遊拠点施設について、出入りロドアが手動の引き戸となっている。そのため、自動ドア化することで非接触型とし、公共施設における感染拡大を未然に防ぐ。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	企画課 企画係
28	庁舎内リモート対応事業	165,000	100,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、各種会議についてオンライン開催が日常となってきた。だが、当町においては一部の限られた部屋などでしか対応できないため、特に窓口を抱える職場については、会議開催時間中は人員減となってしまう、来庁者対応に支障をきたしている。今後このオンライン化については加速していく見通しであるため、庁舎内のLAN環境の設定変更を行い、withコロナ時代に対応した働き方改革を推進する。また大人数でのTV会議に対応するためのモニターの整備も行う。	WEB会議対応環境の構築 庁舎内VLAN環境設定変更手数料	業務への新しい生活様式の浸透	R3.3.9	R3.4.30	企画課 情報政策係
29	保育対策総合支援事業費補助金	500,000	250,000	国の補正予算（第三号）で追加された保育対策総合支援事業費補助金を活用することで、保育を継続的に実施していくための職員の感染症防止対策の物品等の購入支援を行う。なお年度内に早期に事業を完了し、保育の受け皿を確保するために、まず町立第二保育所から事業を実施する。	保育の継続のために必要な感染防止対策物品の購入 ペーパータオル・マスク・除菌ボックス・手指消毒液など購入	感染防止効果	R3.3.9	R3.3.31	子育て支援課 子育て支援係
30	町立第二保育所自動水栓化事業	2,500,000	0	新しい生活様式に則った、非接触型のスタイルに対応するため、町立第二保育所の手洗いの自動水栓化を行い、公共施設での感染拡大防止並びにクラスター発生を未然に防ぐ。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	子育て支援課 子育て支援係

No	事業名	総事業費（円）	臨時交付金充当額（円）	事業内容	アウトプット	アウトカム	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
31	都市計画総括図電子化事業	800,000	0	来庁者の対応を「新しい生活様式」に対応したものとするため、窓口用の都市計画図について電子化を行い、タブレットで閲覧できるようにし非接触型の来庁者対応の推進を行う。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	建設課 都市計画係
32	下水道台帳電子化事業（公共下水道事業会計繰出）	1,000,000	1,000,000	来庁者の対応を「新しい生活様式」に対応したものとするため、窓口用の下水道台帳について電子化を行い、タブレットで閲覧できるようにし非接触型の来庁者対応の推進を行う。また、タブレットについては災害時に庁舎外へ持ち出し、災害対応時に使用可能なものを整備する。整備費用については一般会計と公共下水道事業会計で折半を行う。	下水道課窓口への非接触のためのタブレットの設置 下水道台帳タブレットシステム整備 2台	業務への新しい生活様式の浸透	R3.3.9	R3.3.17	下水道課 工務係
33	スクールサポートスタッフ配置事業	2,500,000	0	小中学校における感染拡大防止を図るため、教職員の補佐を行い、消毒等を行う人員の雇用を行う。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	学校教育課 学校教育係
34	猪熊・えぶり・吉田小学校体育館等トイレ改修工事実施設計事業	4,200,000	0	避難所にもなる体育館トイレを、感染症防止対策として行うトイレの洋式化改修工事を実施するための設計を行う。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	学校教育課 学校教育係
35	えぶり小学校北校舎網戸設置事業	1,400,000	0	三密対策として休憩時間に校舎内の換気を行う際に北校舎廊下側からの害虫侵入を防ぐための網戸を設置を行う。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	学校教育課 学校教育係
36	第2回水巻町生活支援商品券発行事業	156,000,000	0	ワクチン接種は開始されていくものの、未だ終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症感染拡大による、不要不急の外出自粛、営業時間の短縮などといった様々な要請の長期間化による町民・事業者等の疲弊感の緩和を図り、ポストコロナに向け力強い一歩を踏み出していくために第2回水巻町生活支援商品券発行を行う。	令和3年3月追加事業のため年度内に事業が完了しないため令和3年度へ繰越	—	R3.3.9	—	産業環境課 産業振興係
総 合 計		804,132,607	459,942,000						